

平成18年度
北海道局関係予算概要

平成18年1月
国土交通省北海道局

[注]

1. 記載した内容の中には、実施計画の段階で確定するものも含まれている。
2. 予算額については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

目 次

I	平成18年度北海道開発予算の基本的考え方	1
	1. 基本方針	1
	2. 北海道開発事業費（一般公共事業）	3
	3. 行政経費（一般公共事業以外の施策）	6
	4. 事業評価	7
II	平成18年度北海道開発予算総括表	8
III	平成18年度北海道開発予算の主要事項	10
	1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化	10
	2. 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進	12
	3. 地域の発展の基盤となるネットワークの形成	14
	4. 高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティーの構築	16
	5. 安全・安心が確保された地域社会の形成	18
IV	日本政策投資銀行出融資	20
	（参考1）効果的・効率的な事業実施に向けた取組み	21
	（参考2）地域の主体性・独自性を高めるための取組み	23
	（参考3）地方の自主性・裁量性を活かした取組み	25

I 平成18年度北海道開発予算の基本的考え方

1. 基本方針

北海道の強みである優れた特色や資源を活かし、その持てる可能性を最大限に引き出すとともに、北海道が抱える弱みの克服に向けて、防災・減災対策等を推進することにより、地域自らの力による再生を促し、我が国に貢献する活力ある地域社会の形成を目指す。

このような視点に立ち、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも配慮しつつ、事業効果の高い社会資本整備と産業振興に資する施策等を総合的に推進する。

○ 平成18年度北海道開発予算 総額6,899億円(対前年度比0.93倍)

○ 「基本方針2005」に従い、全体の8割近くを重点4分野に配分

	予 算 額 (対前年度比)
重点4分野合計 (うち北海道開発事業費)	5,253億円(0.95倍) (5,241億円(0.95倍))
人間力の向上・発揮	120億円(1.02倍)
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	3,765億円(0.96倍)
公平で安心な高齢化社会・少子化対策	498億円(0.84倍)
循環型社会の構築・地球環境問題への対応	869億円(0.94倍)
北海道開発予算全体に占める割合 (北海道開発事業費に占める割合)	76.1%(前年度74.7%) (77.3%(前年度75.7%))

- 我が国や北海道が直面する課題に対処するため、以下の視点に基づき、各般の事業・施策を重点的に推進。

(1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化 【10～11頁参照】

- ▷ 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化
- ▷ 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立
- ▷ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり

(2) 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進 【12～13頁参照】

- ▷ 豊かな自然環境と共存する地域の形成
- ▷ 地球環境保全のための取組み
- ▷ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現

(3) 地域の発展の基盤となるネットワークの形成 【14～15頁参照】

- ▷ 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備
- ▷ 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み
- ▷ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備

(4) 高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

- ▷ 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備 【16～17頁参照】
- ▷ 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり
- ▷ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

(5) 安全・安心が確保された地域社会の形成 【18～19頁参照】

- ▷ 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化
- ▷ 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
- ▷ 防災対策の高度化の推進
- ▷ 安全・安心な水道水の供給

2. 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備を進めるに当たっては、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも配慮しつつ、限られた予算の枠内で最大限の効果を発現させるため、社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえた重点化や、事業の効率的・効果的な展開をより一層徹底し、必要な事業の着実な推進を図る。

また、「基本方針2005」に従い「重点4分野」への予算の重点配分を行うとともに、地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を活かした取組みを進める。

○ 平成18年度北海道開発事業費 6,784億円（対前年度比0.93倍）

○ 整備の緊急性等を踏まえた事業の重点化

社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえ重点化を図ることとし、以下のような事業に対して集中的に投資する。

- ・ 道路、港湾、空港の耐震化 【対前年度比 2.09倍】
- ・ 新直轄方式による高速自動車国道整備 【対前年度比 1.89倍】
- ・ 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立 【対前年度比 1.11倍】
- ・ 緊急性の高い根幹的な治水対策 【対前年度比 1.07倍】

○ 効果的・効率的な事業実施に向けた取組み

既存ストックの有効活用や事業間連携の強化により効果的・効率的な事業実施を図る。

▷ 既存ストックの有効活用【21頁参照】

- ・ 既存のダム、岸壁等の経年劣化に対して適時・適切な改修・改良を施すことにより、必要最小限のコストで施設の機能を回復・向上（豊平峡ダム堰堤改良事業、函館港等）
- ・ 既存の農業水利施設に対する機能診断と予防保全対策等を講じることにより農業水利施設を長寿命化

▷ 事業効果を高めるための事業間連携の強化【22頁参照】

- ・ 道路事業、河川事業、まちづくり交付金事業が連携することにより、一体的な交流拠点の整備を推進（道の駅、水辺プラザ、恵庭市「道と川の駅」整備事業）
- ・ 道路事業と国営農地再編整備事業との連携による防風防雪林の整備を推進（一般国道274号整備事業、国営農地再編整備事業由仁地区）

○ 地域の主体性・独自性を高めるための取組み

地域住民等との協働・連携、北海道の地域特性に適応した社会資本の整備・運用（北海道スタンダード）など、地域の主体性・独自性を高める取組を推進。

▷ 地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携【23頁参照】

- ・ 地域の歴史的施設（北海幹線用水路）を活用した豊かな田園空間の形成に向けて、多様な主体と連携して施設の整備を推進（国営かんがい排水事業空知中央地区）

▷ 北海道の地域特性に適応した社会資本の整備・運用（北海道スタンダード）

【24頁参照】

- ・ 観光ビューポイントに低速車専用レーンを整備するなど北海道らしい道路構造・道路運用を推進（一般国道40号稚内市、一般国道276号共和町、一般国道334号斜里町）
- ・ 広大な軟弱地盤地帯において堤防の安定性確保のために勾配を緩くした丘陵堤を整備

▷ 地域資源の有効活用

- ・ ホタテの貝殻や間伐材など未利用資源を公共事業に有効活用（国営総合農地防災事業稚内中部地区、旭川・紋別自動車道等）

○ 地方の自主性・裁量性を活かした取組み

地方の自主性・裁量性を活かした地域づくりを進めるため、三位一体改革の推進に伴う国庫補助負担金の見直しを行うとともに、北海道広域連携モデル事業を着実に推進。

▷ 国庫補助負担金の見直し

三位一体改革の推進に伴う補助金の廃止・一部税源移譲（フォレスト・コミュニティ総合整備統合補助及び公営住宅等家賃対策補助）を行うとともに、地方の自主性・裁量性を高める交付金の新設（里山エリア再生交付金）及び拡充（地域住宅交付金及び村づくり交付金）を実施。

▷ 北海道広域連携モデル事業の着実な推進【25頁参照】

地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくりを進める道州制北海道モデル事業推進費により、「環境」、「観光」、「防災」をテーマとする北海道広域連携モデル事業を着実に推進。

3. 行政経費（一般公共事業以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、北海道開発計画費等を活用し、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組みを推進するなど、地域の自立・再生に資する各種施策を展開する。

○ 北海道開発計画費 7.4億円（対前年度比0.91倍）

▷ 雪氷輸送物流システム検討調査（2.2億円）

北海道の豊富な雪氷をヒートアイランド現象が深刻化する大都市圏に輸送し、オフィスビル等の冷房熱源として利用する物流システムの構築を目指した実証実験等を実施。

▷ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査（0.9億円）新規

間伐材等木質系バイオマスの有効活用のため、低温での木材の炭化を行う新技術により高機能性炭素の製造の実証実験を行うとともに、その低温ガス化等について検証を実施。

▷ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査（1.1億円）新規

家畜排せつ物から発生するバイオガスをトラクタの燃料として利用できるシステムを構築し、バイオマス資源循環の地域モデルの策定と普及に向けた検討を実施。

▷ 外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査（1.3億円）新規

北海道において、外国人個人観光客が自動車で安心して自由に旅行できる環境を整備するため、観光等の地域情報を地上デジタル放送等によりカーナビに多言語で提供するシステムの構築に向けた調査・検討を実施。

▷ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討調査（0.8億円）新規

北海道農水産品の需要拡大やブランド化等を図るため、“生の鮮度”のまま保存する新冷凍保存技術を活用し、流通コスト低減と高付加価値化を目指した高度生産流通システムの構築に向けた検討を実施。

▷ 北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくりのための調査（0.3億円）**新規**

北海道の農村部における今後の人口減少に的確に対応する観点から、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住を組み合わせた、都市と農村の連携による新たな居住形態とコミュニティの形成等のあり方について、実態調査や展開方策の検討を実施。

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1.1億円（対前年度比1.17倍）

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を実施。また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）（*）の再生に向けた具体的取組みに18年度から新規着手。

（*）森林、耕地、水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木・草本、魚類・動物等の自然素材が採取・捕獲でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承・体験・交流等の活動が行われるような場

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金

1.0億円（対前年度比1.00倍）

北方領土隣接地域（根室市など1市4町）の振興及び住民生活の安定を図るため、産業振興及び交流推進に資する事業を支援。

4. 事業評価

○ 公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価及び再評価を実施

- ・ 平成18年度予算に向けた新規事業採択時評価については、個別箇所で予算内示があった4事業（農業農村整備事業）について、いずれも事業の必要性等が認められた。
- ・ 再評価については、個別箇所で予算内示があった9事業（ダム事業1、農業農村整備事業8）について、いずれも事業を継続すべきとされた。
- ・ その他の事業についても、事業実施計画策定時に適切に事業評価を実施することとしている。

II 平成18年度北海道開発予算総括表

事 項	平成18年度 予 算 額 (A)
	[1,046,889]
I 北海道開発事業費	678,445
1 治山治水	133,503
治山	116,068
治水	12,787
海岸	4,648
2 道路整備	232,435
3 港湾空港鉄道等	33,627
港湾	27,982
空港	5,645
4 住宅都市環境整備	62,579
住宅対策	22,907
都市環境整備	39,672
道路環境整備	38,483
都市水環境整備	1,189
5 下水道水道廃棄物処理等	39,969
下水道	25,840
水道	4,863
廃棄物処理	1,715
都市公園	7,551
6 農業農村整備	122,269
7 森林水産基盤整備	41,283
森林整備	7,120
水産基盤整備	34,163
8 特定開発事業推進費等	12,780
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	33
III 北海道開発計画費	742
IV アイヌ伝統等普及啓発等経費	112
V その他一般行政費等	10,584
合 計	689,916

(単位：百万円)

前 予	年 算 度 額 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
	[1,119,564]	[0.94]	1 上段[]書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。
	732,045	0.93	
	138,649	0.96	
	120,023	0.97	
	13,589	0.94	2 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費（平成18年度予算額 10,080百万円及び前年度予算額 11,500百万円）が含まれている。
	5,037	0.92	
	255,018	0.91	
	36,826	0.91	
	30,196	0.93	3 本表のほかに、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費として、従前の（独）北海道開発土木研究所経費相当額がある。（（独）北海道開発土木研究所と（独）土木研究所の統合法人経費 平成18年度予算額 6,960百万円の内数）
	6,630	0.85	
	66,427	0.94	
	27,874	0.82	
	38,553	1.03	
	37,172	1.04	
	1,381	0.86	
	45,077	0.89	4 前年度予算額は、平成18年度予算額との比較対照のため、組替えて掲記してある。
	29,701	0.87	
	4,842	1.00	
	1,884	0.91	
	8,650	0.87	5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
	130,650	0.94	
	46,548	0.89	
	8,601	0.83	
	37,947	0.90	
	12,850	0.99	
	66	0.49	
	812	0.91	
	96	1.17	
	10,943	0.97	
	743,962	0.93	

Ⅲ 平成18年度北海道開発予算の主要事項

1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

主な施策

- ① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化
 - ・国営農地再編整備事業 中鹿追地区等【新規調査】
- ② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立
 - ・国営かんがい排水事業 大野平野地区等4地区【新規】
- ③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり
 - ・国営環境保全型かんがい排水事業 別海北部地区【新規調査】

① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化

▷ 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立

北海道の食料供給力の強化のためには、大規模な土地利用型農業の一層の振興が必要であることから、は場の大区画化と担い手への土地の集積を促進する国営農地再編整備事業を推進するとともに、新たに中鹿追地区、上士別地区等において、調査に着手する。

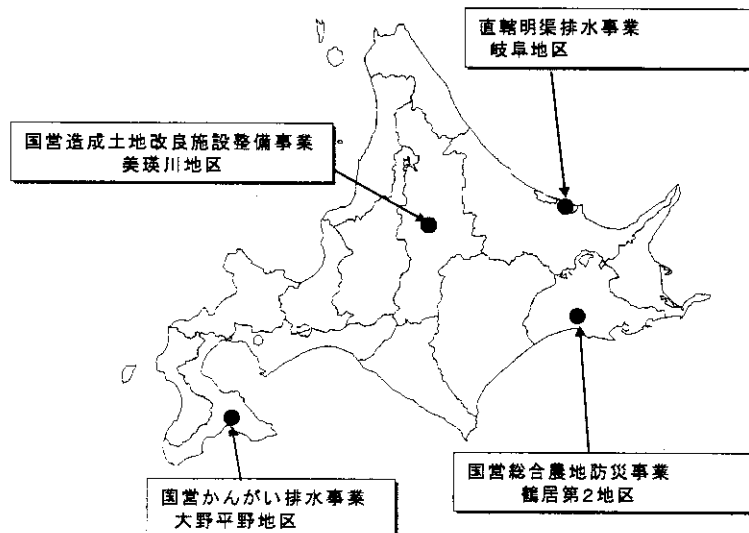
▷ 農産物の輸出促進等、競争力強化に向けた生産基盤の整備

十勝地域のながいもに代表される農産物の輸出促進等を図るため、畑地帯総合整備事業等により、畑地帯の弾力的な基盤の整備を進め、農産物の品質・生産性の向上を図る。

▷ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討

農水産品を“生の鮮度”のまま保存する新冷凍保存技術を北海道の農水産品流通に活用し、流通コスト低減と高付加価値化を目指した高度生産流通システムの検討を行う。

平成18年度 農業農村整備事業 新規着工地区(直轄)



平成18年度 農業農村整備事業 新規調査・全体実施設計地区(直轄)

事業名	地区名
国営かんがい排水事業	江別南地区 (新規全体実施設計)
国営環境保全型かんがい排水事業	別海北部地区 (新規調査)
直轄明渠排水事業	利別川左岸地区 (新規調査)
国営農地再編整備事業	中鹿追地区、上士別地区、沼田地区 (新規調査)
国営総合農地防災事業	空知川地区 (新規調査)

② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立

▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進

農業生産に不可欠な農地や農業用水等の保全により安定的な農業生産を確保するため、農業用水路などの施設の長寿命化や適期・的確な更新対策を進める必要があることから、国営かんがい排水事業大のへいや野平野地区、国営造成土地改良施設整備事業美瑛川地区及び直轄明渠排水事業ぎふ岐阜地区を新規に着手する。

▷ 北海道特有の特殊土壤に起因する農地機能の低下を回復する事業の展開

泥炭に起因して沈下、排水不良となっている農地の機能を回復させ、安定的な農業生産を確保していくため、国営総合農地防災事業を推進するとともに、鶴居第2地区を新規に着手する。

③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり

▷ 資源循環型農業の振興と地域環境の保全

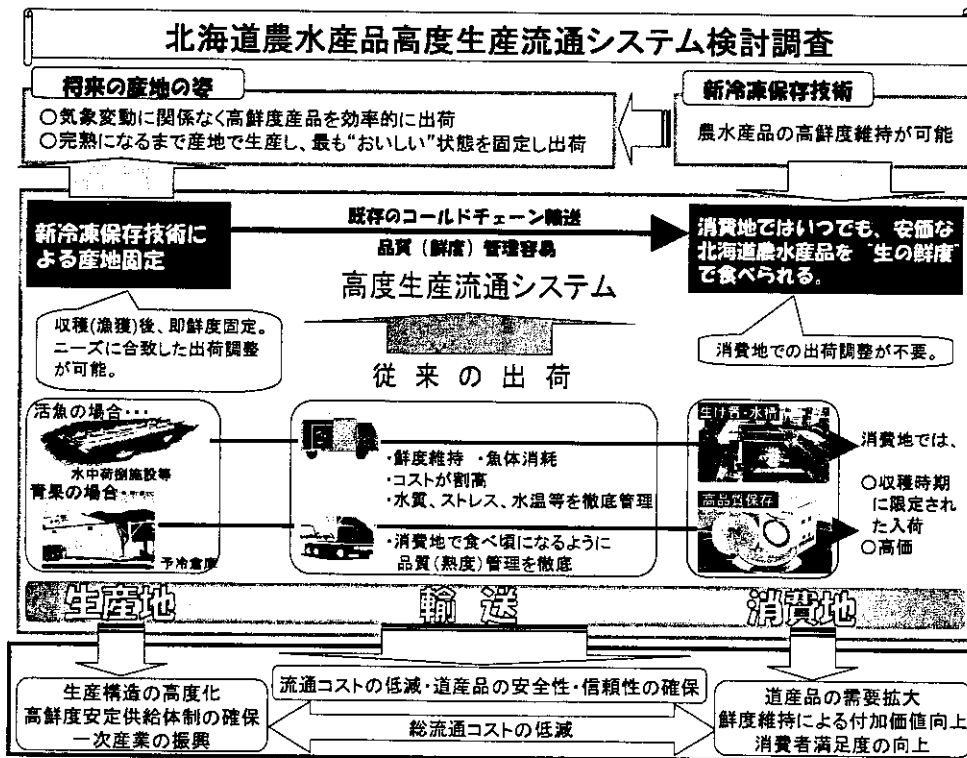
資源循環による環境保全型農業を確立するとともに、公共水域等地域環境の保全を図るため、家畜排せつ物の適正還元や排水路付近の土砂緩止林（林帯）等の整備を行う国営環境保全型かんがい排水事業を推進するとともに、新たに別海北部地区において調査に着手する。

▷ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備

北海道は全国の漁獲量の4分の1を占める水産物供給基地であるが、近年、安全・安心な水産物供給体制の整備が課題となっている。このため、水産物の陸揚げ時における衛生管理体制強化のため、羅臼漁港等において、全天候埠頭や清浄海水導入施設などの整備を行う。

▷ 水産資源の生育環境となる藻場、干潟等漁場の整備

つくり育てる漁業、資源管理型漁業を推進するため、野付地区等において増養殖の拠点となる漁港施設の整備を進めるほか、水産資源の生育環境となる藻場、干潟等の漁場の整備を行う。



2. 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

主な施策

- ① 豊かな自然環境と共存する地域の形成
 - ・世界自然遺産「知床」や釧路湿原等の環境保全
- ② 地球環境保全のための取組み
 - ・ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム検討調査
- ③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現
 - ・シーニックバイウェイ北海道の推進
 - ・外国人観光客のための自立移動支援システムの構築【新規】

① 豊かな自然環境と共存する地域の形成

▷ 世界自然遺産「知床」や釧路湿原等の環境保全

平成17年7月に世界自然遺産に登録された「知床」及び周辺地域の豊かな自然の一体的な保全や、ラムサール条約登録湿地である釧路湿原等の自然再生事業等により、河川・湖沼の水質浄化、動植物の生息環境の向上等を推進する。

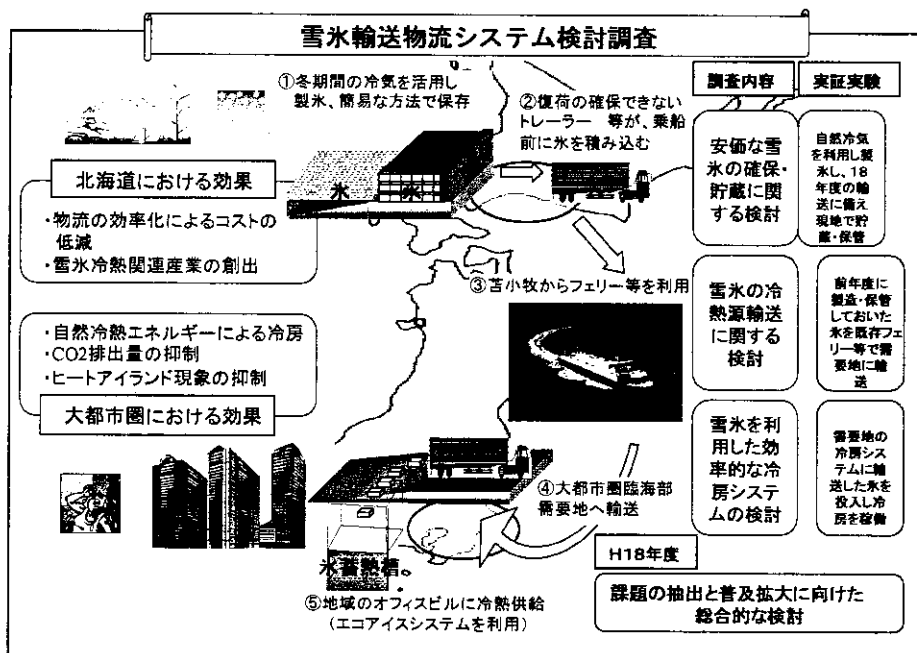
▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備

自然公園の区域内等における下水道の整備や、雨天時に未処理下水が河川などに流出する合流式下水道の改善により水環境の保全を図る。

② 地球環境保全のための取組み

▷ ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム検討調査

大都市圏で深刻化するヒートアイランド現象等環境問題の改善に寄与するとともに、北海道の物流の高コスト構造の改善に資するため、本州・北海道間の物流における片荷輸送の潜在的な輸送余力を活用して北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、臨海部オフィスビルの冷房熱源として利用する新たな物流システムの構築を目指した調査・検討を行う。



▷ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全
地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能の確保を図るため、「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」（平成15年～24年）等に基づき、適正な間伐、無立木地への造林、機能の低位な保安林の整備などの取組みを通じて、健全な森林の整備・保全を推進する。

▷ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用の促進

未利用バイオマス資源である間伐材の有効活用を図り、新たな関連産業の創出に資するため、低温条件下での高機能性炭素の製造及びこの技術を活用した木質系バイオマス利活用モデルの構築を進める。

③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現

▷ シーニックバイウェイ北海道の推進

地域と行政が連携し、沿道景観の保全・改善により「美しい景観」、「活力ある地域」、「魅力ある観光空間」をつくるシーニックバイウェイ北海道の取組みを推進する。

▷ 外国人観光客のための自立移動支援システムの構築

外国人観光客が広大な北海道を自動車で安心して自由に旅行できる環境を整備するため、地上デジタル放送等を活用して、観光情報を含む地域情報を自治体等から集約し、カーナビ等に多言語で提供するシステムの構築を進める。

▷ 事業間の連携や地域の歴史的施設の整備・活用等による豊かな田園空間の形成

事業間連携による防風防雪林の整備や北海道遺産である北海幹線用水路等の歴史的施設を地域との協働により整備・活用するなど、多様な取組みにより豊かで美しい田園空間の形成を進める。

シーニックバイウェイ北海道の取組例

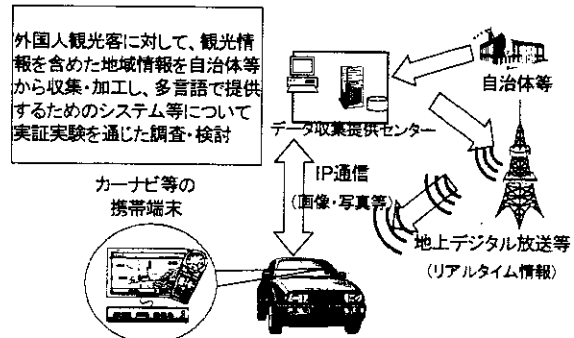
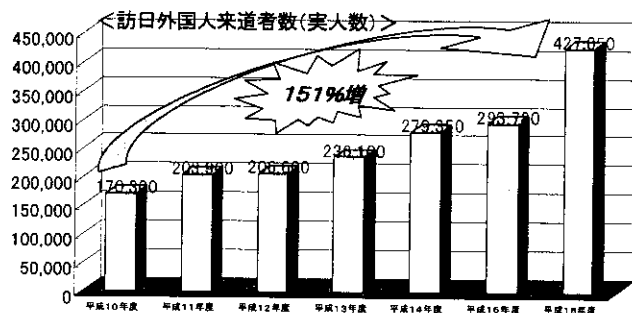


地域住民と協働した道路景観診断の実施



ビューポイント駐車場の整備

外国人観光客のための自立移動支援システムの構築



【システム概念図】

3. 地域の発展の基盤となるネットワークの形成

主な施策

- ① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備
 - ・高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
 - ・物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港、石狩湾新港等）
- ② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み
 - ・国際RORO航路開設の可能性の検討
- ③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備
 - ・災害発生時等のための情報ネットワークの整備

① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備

▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備

広域分散型社会である北海道においては、生活・産業・観光を支える基盤として高規格幹線道路・地域高規格道路の整備がとりわけ重要である。しかしながら、その整備率が40%（全国63%）と遅れていることから、北海道の骨格を形成する高規格幹線道路ネットワークを重点的に整備する。

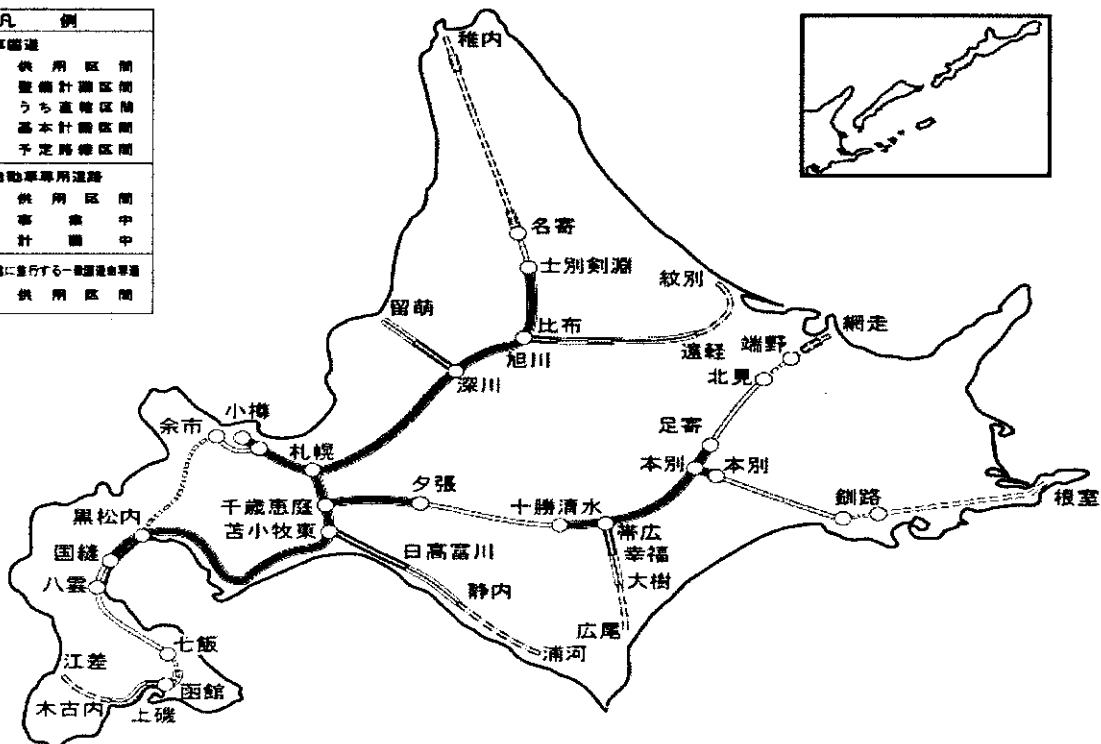
▷ 物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備

北海道は周囲を海で囲まれ域外との物流の90%以上を海上輸送に依存しており、港湾は物流の拠点として重要な役割を果たしている。このような中で、外貿コンテナ貨物の急増や船舶の大型化等に対応し、貨物輸送の効率性を高め、物流コストの縮減を図るため、外貿・内貿ターミナルの整備を促進することとし、特に、苫小牧港及び石狩湾新港において、多目的国際ターミナルの早期完全供用に向けた整備を促進する。

高規格幹線道路網図

平成17年度策定

凡 例	
高速自動車国道	
	供用区間
	整備計画区間
	うち直轄区間
	基本計画区間
	予定路線区間
一般国道自動車専用道路	
	供用区間
	事業中
	計画中
高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路	
	供用区間



▷ 国内外の玄関口である新千歳空港の国際拠点空港化への取組み

新千歳空港の国際線旅客ターミナルの混雑を解消するための検討を行うとともに、滑走路延長の準備のための計画推進調査を継続する。

▷ 空港施設の機能向上のための取組み

航空機の離着陸の効率化に資する誘導路改良を行う等、空港施設の機能向上のための取組みを行う。

▷ 空港・港湾等へのアクセス向上

広域観光ネットワークの形成や北海道内の物流の円滑化に資するため、道央圏連絡道路等主要な空港や港湾と連絡する道路の整備を推進するとともに、交通機関相互の連携を強化し、空港・港湾等へのアクセス向上を図る。

② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み

▷ 国際RORO航路開設の可能性の検討

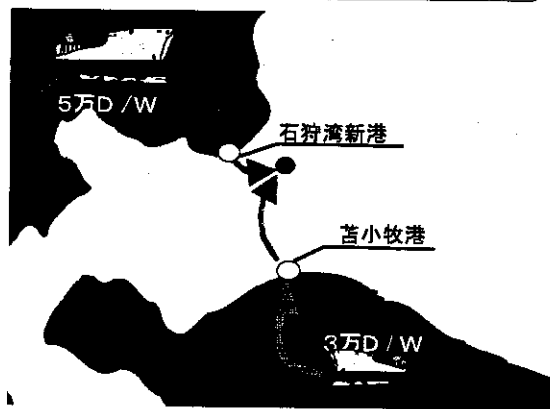
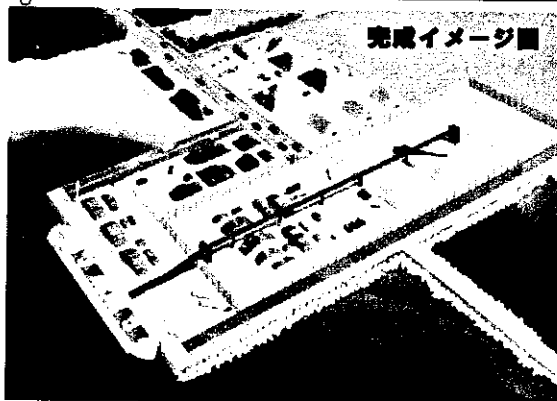
拡大する北海道の対アジア貿易に対応するためには、コンテナ輸送に加え、RORO船（自走でトレーラーを積み揚げする荷役方式の船舶）による輸送も有効であると考えられるため、国際RORO航路開設の可能性と課題を把握する。

③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備

▷ 災害発生時等のための情報ネットワークの整備

災害時における防災情報の迅速かつ的確な共用化を目的とした防災情報共有システムへの接続市町村を拡大するために光ファイバー等のネットワークを整備する。

石狩湾新港 多目的国際ターミナル整備事業



大型船が着岸できるようになります



【整備効果の一例】

道央の製紙工場への原材料運搬（バルク積み）の効率化が図られる

- ・石狩湾新港にバルク積み専用の大水深岸壁を整備し、5万トンの貨物船による運搬が可能に
- 貨物船の大型化と陸送距離の短縮により、運搬コストが削減される

4. 高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

主な施策

- ① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備
 - ・都市再生プロジェクトの推進（札幌市）
- ② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり
 - ・北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくり【新規】
- ③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
 - ・多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備

▷都市再生プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトとして決定された札幌市の「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、札幌駅周辺と大通周辺を結ぶ地下歩行空間のネットワーク化や創成川通のアンダーパス連続化と一体になった親水空間の整備を推進するとともに、第二期水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）に基づき良好な河川水量の確

保を図るための導水等を行う。

▷緑地や複合施設の整備と港湾整備とを一体的に行う都市の総合再生

サハリン等極東ロシアへの玄関口である稚内市において、歴史的港湾施設である稚内港北防波堤ドームと一体化したシンボル緑地、市民や観光客が利用できる店舗・ギャラリー等の複合施設、観光の拠点となる港湾等、港湾と市街地の整備を連携して行うことにより、都市を総合的に再生する。

都市再生プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトとして決定された札幌市の「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、都心部の回遊性・快適性を向上させるため、札幌駅周辺と大通周辺を結ぶ地下歩行空間のネットワーク化、創成川通のアンダーパス連続化と一体となった親水空間の整備を推進。

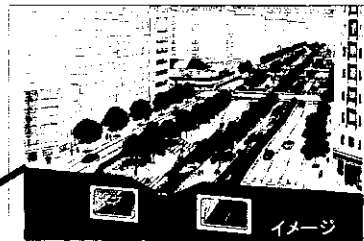


○二極化した札幌駅周辺と大通周辺を地下通路で結び、季節天候に左右されず、誰もが安全で快適に移動できる地下空間を創出



JR札幌駅周辺

大通・すすきの地区



○創成川通において既存のアンダーパスを連続化することにより都心部の主要交差点の交通渋滞を緩和

○アンダーパスの連続化により減少する地上部の車線を創成川と一体となった緑地空間として活用

② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり

▷ 高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給

高齢者が自立、安心して暮らせる居住環境を整備するため、釧路町等において、福祉部局と連携して高齢者の在宅生活を支援するシルバーハウジングの供給を進める。

▷ 北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくり

北海道の農村部における今後の人口減少に的確に対応する観点から、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住を組み合わせた都市と農村の連携による新たな居住形態とコミュニティーの形成等のあり方について、その展開方策等に関する調査・検討を行う。

▷ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備

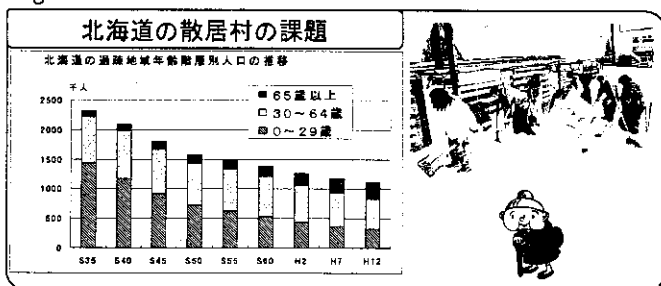
高齢漁業者等の就労環境改善のため、^{うずじり}白尻漁港等において、防風防雪施設の整備や陸揚げ作業等の省力化に資する岸壁の低天端化等を進める。

③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

▷ 多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

冬期道路交通環境のバリアフリー施策を推進するため、施設や設備等のバリアフリー化に加えて、利用者、住民等多様な参加を得て「つるつる路面マップ」作成や冬期ボランティア・サポート・プログラムの推進など、総合的な取組みにより施策のステップアップを図る。

北海道における新たな居住形態等の形成に関する調査



都市住民の農村への意識

- ・コミュニティ概念の多様化と人々の意識の受容性
- ・道外大都市居住者50-60代の半数以上が北海道への移住に関心（首都圏等における50～60代の約8割が北海道移住に関心）
- ・周遊型観光から滞在型観光へ

調査内容

- 農山漁村、都市住民双方からのアプローチ（農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住）
- ONPO等との連携による季節移住計画の実践的調査
- 住居等物理的條件のほか、社会的条件、経済的條件などを総合的に検討

人口減少・高齢化地域の活力維持・発展

- ◇集落機能の再構築
- ◇都市と農山漁村におけるデュアルライフ
- ◇新たな構成員・概念によるコミュニティの創造
- ◇生き甲斐ビジネスの創造など集落の魅力づくり



新たな居住形態イメージ

【会館住居の構想例】

- ◇3F_冬は高齢者 夏期は旅行者
- ◇2F_永住高齢者
- ◇1F_会館



夏は野菜づくり冬は集合住宅へ

5. 安全・安心が確保された地域社会の形成

主な施策

- ① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化
 - ・千歳川流域をはじめとする根幹的な治水対策の推進
- ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
 - ・災害に強い道路・港湾・空港づくり
- ③ 防災対策の高度化の推進
 - ・防災情報共有システムの整備等、常時観測5火山における火山防災WAN等の整備
- ④ 安全・安心な水道水の供給
 - ・水道原水水質改善事業（豊平川）

① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

▷ 千歳川流域をはじめとする根幹的な治水対策の推進

平成17年4月に策定された千歳川河川整備計画に基づく、堤防強化や浚渫・掘削等の促進、遊水地群の整備に向けた現地調査等を進める。また、多目的ダムいくしゅんべつがわ事業や幾春別川新水路等の根幹的な治水対策を推進する。

▷ 山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備、高潮対策事業の推進

山腹崩壊や土砂流出等山地災害の予防や

荒廃山地等の復旧整備に必要な治山事業を推進する。また、越波防止のための既設堤防改良等の高潮対策事業を実施する。

② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

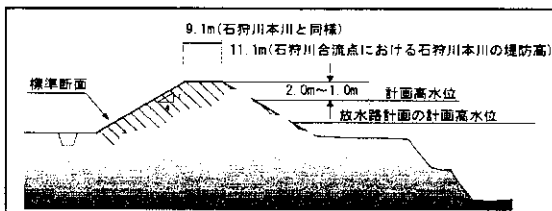
▷ 災害に強い道路・港湾・空港づくり

災害に強い道路・港湾・空港づくりを推進するため、緊急輸送道路に対する橋梁耐震3箇年プログラムを実施するとともに、室蘭港等における耐震強化岸壁の整備や、空港施設の耐震性能等の検討を進める。

千歳川流域の治水対策

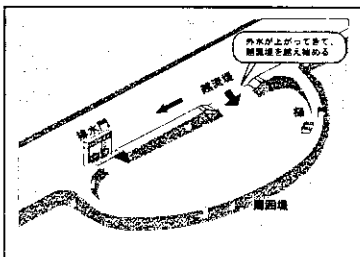
1. 堤防の整備

石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防の整備を行う



3. 遊水地群の整備

流域の4市2町の地先において、洪水調節容量が概ね5千万m³の遊水地群を千歳川本支川に分散して整備する



2. 河道の掘削

河道断面が不足している区間では洪水時における水位を低下させるため掘削を行う



4. 内水対策・流域対策の促進

千歳川流域治水対策協議会で確認された具体の対策を踏まえ、内水対策・流域対策を積極的に推進する



▷ ランブルストリップスの整備等による交通安全対策の推進

安全な道路環境を確保するため、事故危険箇所などの対策を重点的に実施するほか、多発する正面衝突事故等の防止対策として、安価で早期整備が可能なランブルストリップスを整備する。

③ 防災対策の高度化の推進

▷ 防災情報共有システムの整備等

北海道開発局、気象台、北海道、北海道警察及び28市町村により、平成17年3月から運用を開始した防災情報共有システムについて、さらに多くの市町村等への接続の推進、災害時に必要な資機材情報のデータベースの構築、防災情報の交換・共有に関する関係機関との連携強化を図る。

▷ 常時観測5火山における火山防災WAN等の整備

北海道駒ヶ岳^{こまがたけ}、有珠山^{うすざん}、十勝岳等^{とかちだけ}の火山防災情報を各防災関係機関とリアルタイムで共有する火山防災WANについて、観測機器の増設、接続エリアの拡大等を図る。

④ 安全・安心な水道水の供給

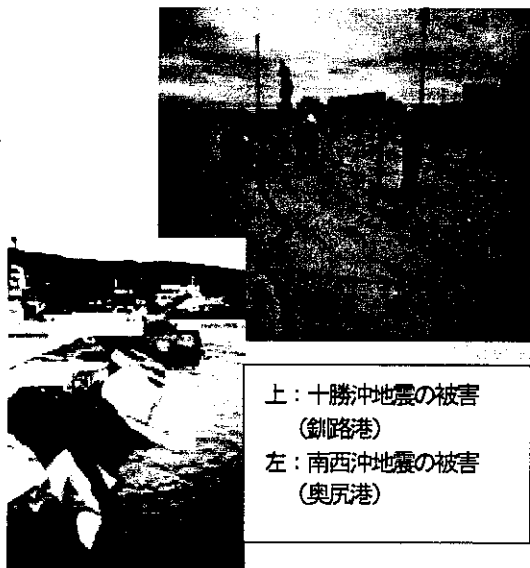
▷ 水道原水水質改善事業

札幌市の水源となっている豊平川において、水質が良好な河川水を上流から取水するためのバイパス管の設置等により、将来にわたって、より安全で清浄な水道原水の確保を図る。

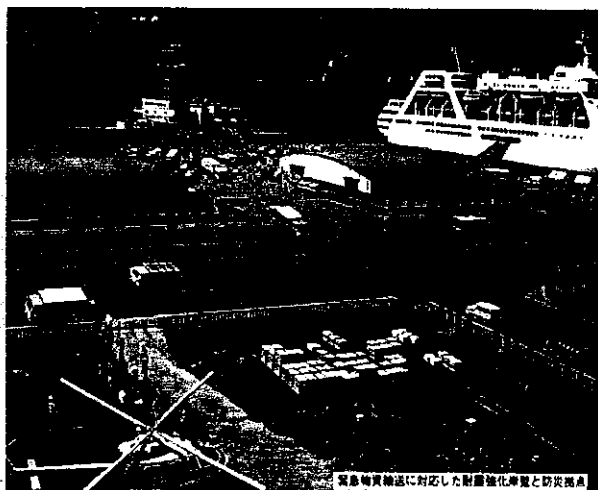
▷ 水質汚染対策のための水道や高度浄水施設の整備

水道普及率の低い町村部における簡易水道の整備、浄水施設の高度化を進める。

災害に強い港湾づくり



上：十勝沖地震の被害
(釧路港)
左：南西沖地震の被害
(奥尻港)



耐震強化岸壁と防災拠点のイメージ

IV 日本政策投資銀行出融資

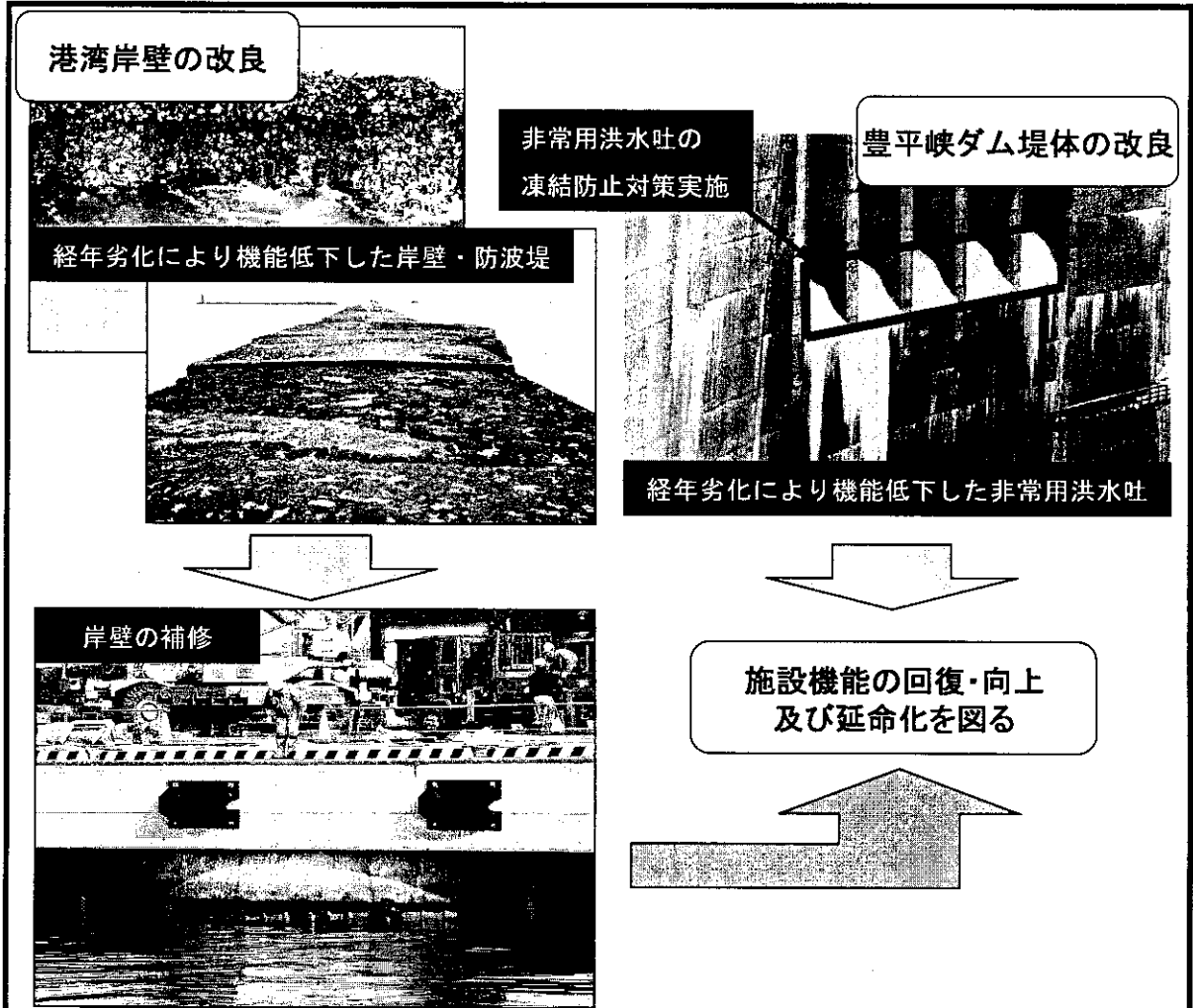
- 北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により、北海道の経済産業の振興を図る。
- 出融資枠
11,100億円（うち旧北海道東北開発公庫相当分 1,144億円）

(参考1) 効果的・効率的な事業実施に向けた取組み事例

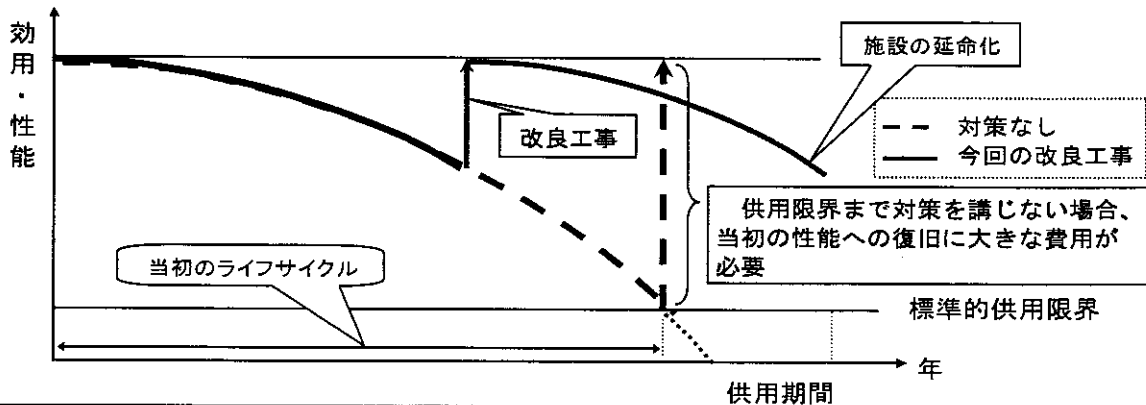
【既存ストックの有効活用】

長期的な機能保持とライフサイクルコストの低減

既存のダム、岸壁等の経年劣化に対して適時・適切な改修や改良を施すことにより、必要最小限のコストで施設の機能の回復・向上を図る。



適時適切な改良工事の実施によるライフサイクルコストの削減



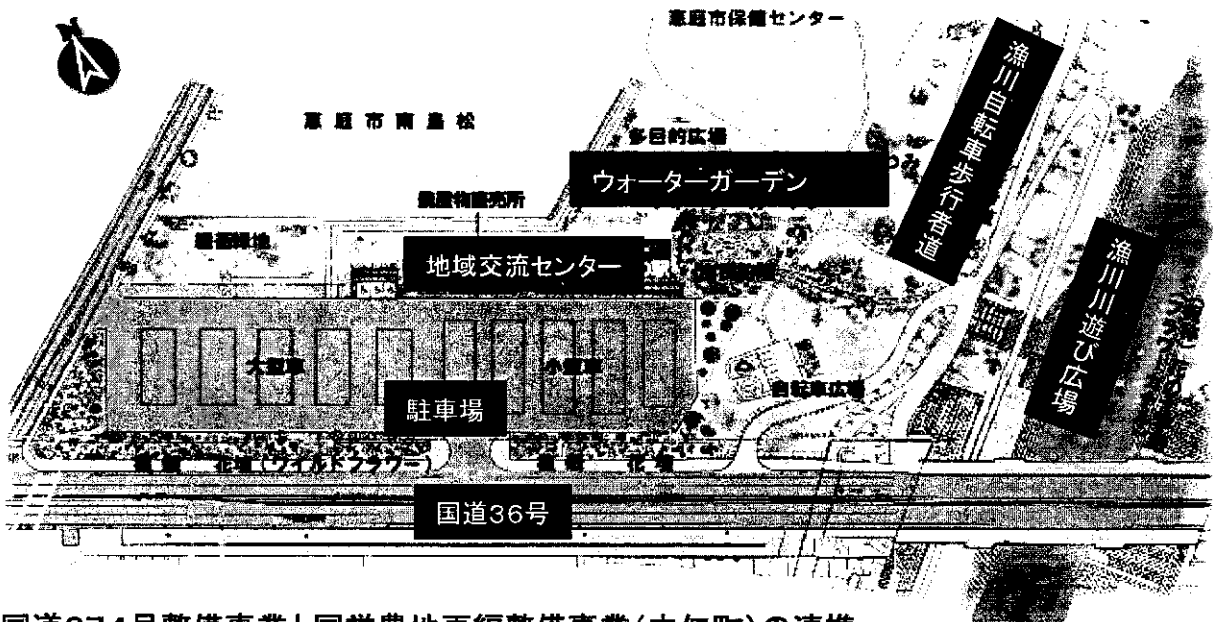
【事業効果を高めるための事業間連携の強化】

道路事業・河川事業・農業事業の連携した取組み

「道の駅」(道路事業)、「水辺プラザ」(河川事業)、まちづくり交付金事業(恵庭市)が連携することにより、一体的な交流拠点の整備を推進している。

また、農村地域においては、農地の風害対策(夏期)と道路の風雪対策(冬期)を兼ねた防風防雪林帯を整備し、地域産業の振興と安心・安全な地域づくり、さらには美しい景観の形成を効率的・効果的に推進している。

道の駅・水辺プラザ・まちづくり交付金事業(恵庭市)の連携



国道274号整備事業と国営農地再編整備事業(由仁町)の連携

冬期の風雪

夏期の冷風

農地: 風害対策

国道: 風雪対策

他地区防雪林植樹事例

今後、さらに住民との協働などについても地域とともに検討を実施

さらに地域との協働を目指して...

農地防風林と国道防雪林との連携

集落営農施設用地の創設

整然とした大区画ほ場

防風林

小区画で不整形な現況ほ場

(参考2) 地域の主体性・独自性を高めるための取組み

【地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携】

地域と一体となった田園空間の保全・創造・活用

北海道遺産である北海幹線用水路等の歴史的施設を地域との協働により整備・活用するなど、多様な取組みによる豊かで美しい田園空間の形成を推進する。

北海道の豊かな穀倉地帯を支えてきた 北海道遺産『北海幹線用水路』



全長約80kmもの延長を有する我が国有数の農業用水路。

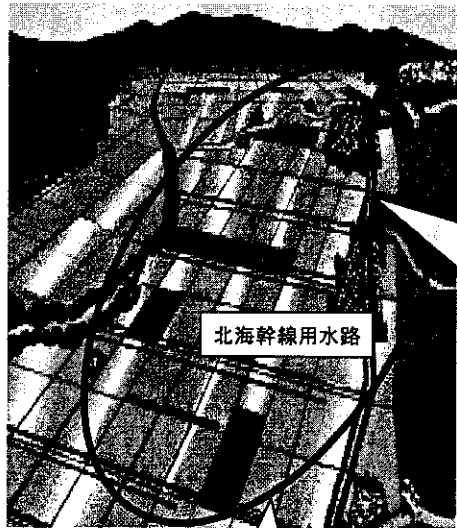
しかし・・・



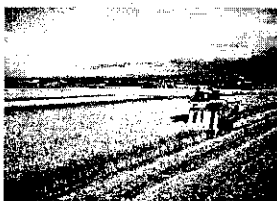
用水路の老朽化等により整備が必要

国営かんがい排水事業 空知中央地区

用水路の改修等による安定的な用水の確保等



* 豊かな実り



クリーンで美味しい農産物の安定的な生産

地域産業の振興とともに、地域住民等との協働により、北海幹線用水路等の保全・活用を推進

* 地域住民等との協働

北海幹線用水路等において、地域住民等との協働による保全・活用を促進



* 豊かな田園空間の形成への配慮



地域の取組等を踏まえ、安全・環境に配慮した整備を推進

【北海道の地域特性に適応した社会資本の整備・運用（北海道スタンダード）】

地域の魅力を活かした道路空間のデザイン・マネジメント

北海道に相応しい独自の工夫で、魅力ある道路整備・運用を行う「北海道スタンダード」の考え方に立ち、地域・ユーザーと行政が協働して、北海道ならではの「デザイン・マネジメント」の導入により、より使いやすい道路の整備・運用に取り組む。

1 デザイン・マネジメントの導入

一般国道40号 稚内市
一般国道276号 共和町
一般国道334号 斜里町
で実施。

〔デザイン・マネジメントとは〕

- ・ニーズにあわせた柔軟な道路整備・運用、
 - ・地域の魅力を知り尽くした地域・ユーザーとの協働、
- により、
- 利用者の満足度や地域の魅力向上
 - 道路交通の諸問題を解決し、地域生活を支援
 - 既存施設を活用し低コストで整備を図る。

2 デザイン・マネジメントの工夫事例

○沿道の自然環境・景観と調和した北海道らしい雄大な道路景観の形成



自然と調和した北海道らしい
緑地型中央分離帯

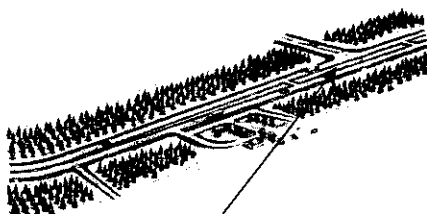


広がりのある風景を阻害せず、景観上
もアクセントとなる広い間隔の植樹

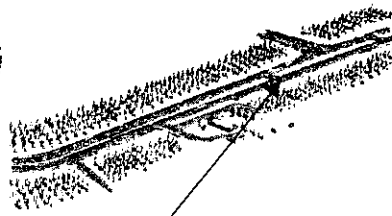


歩行者・自転車空間と自動車走行空間を
緑地帯で分離

○道路・沿道空間の多目的活用による道路利用の魅力向上



夏場は景観性に富む緑地帯



冬場は防護施設的な機能を備えた
堆雪スペース

○観光ビューポイントにおいて、低速車専用レーンや沿道観光施設等への出入りを容易にするための「緩速車線」を整備



観光ビューポイントに整備された
「緩速車線」

(参考3) 地方の自主性・裁量性を活かした取組み

北海道広域連携モデル事業の着実な推進

○制度の概要及び取組み状況

北海道が自主性・裁量性を活かして、自ら広域的・戦略的なテーマ[※]を設定し、このテーマ実現のために北海道開発事業費に計上されている補助事業を自由に選択、組み合わせて複数年にわたる計画を策定（北海道広域連携モデル事業計画：H16～19の4カ年、国費400億円を予定）。

- ・この事業計画に基づき、道州制北海道モデル事業推進費により毎年度の事業を実施。
- ・平成17年度に調査費を創設。

※テーマ

豊かな自然環境の保全、魅力あふれる北海道観光の形成、災害に強い地域づくり

○平成18年度予算

道州制北海道モデル事業推進費 100.8億円（国費）

北海道広域連携モデル事業の3年目であることから、平成19年度のモデル事業完了を視野に入れて着実に事業を推進する。

— 事業実施事例 —

